

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8160
【事務連絡者氏名】	取締役 柴原 新吾
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8160
【事務連絡者氏名】	取締役 柴原 新吾
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 374,000,000円 売出金額 (引受人の買取引受けによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 484,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 138,600,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、 有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年5月7日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、当第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）の四半期財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領し、これに関する事項及び記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第3 その他の記載事項

第二部 企業情報

第1 企業の概況

3 事業の内容

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

(3) その他

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等」については_____ 罫を省略しております。）

第一部【証券情報】

第3【その他の記載事項】

カラーページの訂正

3 事業の内容

ユーザー数の推移のグラフの訂正

「第7期末（平成18年6月末）」の「有料会員数」：「441,018」を「411,018」に訂正

「第7期末（平成18年6月末）」の「合計」：「478,085」を「448,085」に訂正

「第10期末（平成21年6月末）」の「有料会員数」：「970,006」を「970,076」に訂正

「第10期末（平成21年6月末）」の「合計」：「1,520,138」を「1,520,208」に訂正

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

3【事業の内容】

（訂正前）

（省略）

当社が運営するサイトのユーザー数は以下の通り推移しております。有料会員とは、当社が運営するキャリアの公式サイト
の月額課金会員であり、携帯公式サイト事業の売上高に直接関連しております。無料会員とは、当社が運営するキャリアの公
式サイトのうち月額課金を行っていないサイトや一般サイトの会員であり、会員数が売上高に間接的に関連しております。
このため、ユーザー数を有料会員と無料会員に分けて記載しております。なお、有料会員数及び無料会員数はサイト毎に集計
したものの合計となっており、同一ユーザーが複数サイトに登録している場合、各サイトで1名として集計しております。

（単位：人）

	第6期末 (平成17年6月末)	第7期末 (平成18年6月末)	第8期末 (平成19年6月末)	第9期末 (平成20年6月末)	第10期末 (平成21年6月末)	第11期 第3四半期末 (平成22年3月末)
有料会員数	341,440	<u>441,018</u>	537,532	702,332	<u>970,006</u>	1,092,552
無料会員数	347	37,067	191,798	410,319	550,132	716,503
合計	341,787	<u>478,085</u>	729,330	1,112,651	<u>1,520,138</u>	1,809,055

（訂正後）

（省略）

当社が運営するサイトのユーザー数は以下の通り推移しております。有料会員とは、当社が運営するキャリアの公式サイト
の月額課金会員であり、携帯公式サイト事業の売上高に直接関連しております。無料会員とは、当社が運営するキャリアの公
式サイトのうち月額課金を行っていないサイトや一般サイトの会員であり、会員数が売上高に間接的に関連しております。
このため、ユーザー数を有料会員と無料会員に分けて記載しております。なお、有料会員数及び無料会員数はサイト毎に集計
したものの合計となっており、同一ユーザーが複数サイトに登録している場合、各サイトで1名として集計しております。

（単位：人）

	第6期末 (平成17年6月末)	第7期末 (平成18年6月末)	第8期末 (平成19年6月末)	第9期末 (平成20年6月末)	第10期末 (平成21年6月末)	第11期 第3四半期末 (平成22年3月末)
有料会員数	341,440	<u>411,018</u>	537,532	702,332	<u>970,076</u>	1,092,552
無料会員数	347	37,067	191,798	410,319	550,132	716,503
合計	341,787	<u>448,085</u>	729,330	1,112,651	<u>1,520,208</u>	1,809,055

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

(省略)

第11期第2四半期累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少が続いている一方で、個人消費の持ち直しの動きが続いている等、景気全体は持ち直してきておりますが、自律性に乏しく、失業率が高水準である等、依然として厳しい状況にあります。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成21年12月31日現在における携帯電話の累計契約数は約1億1,061万件、うち第3世代携帯電話の契約数は約1億644万件となっており、全体の96.2%を占めております（平成22年1月発表 社団法人電気通信事業者協会調べ）。

このような環境の下、当社は、携帯公式サイト事業においてはユーザーや未利用ユーザーにとって魅力あるコンテンツを開発すること、また、モバイルコマース事業、及びその他の事業においては携帯公式サイト事業とのシナジーを強化することを事業方針として収益向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,146,806千円、営業利益は345,676千円、経常利益は344,151千円、四半期純利益は210,428千円となりました。

事業別の概況は以下の通りであります。

(携帯公式サイト事業)

携帯公式サイト事業におきましては、「恋人ゲーム」シリーズに経営資源を集中することで、当社事業全体の核として成長させることを課題として取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の施策といたしましては、新規6サイトを立ち上げるとともに、システム開発の効率化による新規サイト立ち上げと既存サイト改良の短期化、並びにモバイル広告の積極出稿による集客に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間末における月額課金会員数は約107万人、当第2四半期累計期間の売上高は1,974,208千円となりました。

(モバイルコマース事業)

モバイルコマース事業におきましては、携帯公式サイト事業とのシナジーの発揮による収益向上を目指しております。当第2四半期累計期間の施策といたしましては、「恋人ゲーム」シリーズのキャラクター等を活用したコンテンツオリジナルグッズを32アイテム販売開始し、「恋人ゲーム」シリーズの新規サイト内ショッピングコーナーを6サイトに開設いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は111,888千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、パッケージ事業及びモバイル広告事業の収益が計上されております。

パッケージ事業は、DVD1タイトル、ドラマCD2タイトル、及び音楽CD1タイトルをリリースいたしました。モバイル広告事業は、景気後退によりクライアントの広告需要が低下いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は60,710千円となりました。

(訂正後)

(省略)

第11期第3四半期累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、設備投資が下げ止まりつつあり、個人消費も持ち直しの動きが続いている等、景気全体は着実に持ち直し傾向が続くことが期待されますが、自律性が弱く、失業率が高水準である等、依然として厳しい状況にあります。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成22年3月31日現在における携帯電話の累計契約数は約1億1,218万件、うち第3世代携帯電話の契約数は約1億930万件となっており、全体の97%を占めております（社団法人電気通信事業者協会調べ）。

このような環境の下、当社は、携帯公式サイト事業においてはユーザーや未利用ユーザーにとって魅力あるコンテンツを開発すること、また、モバイルコマース事業、及びその他の事業においては携帯公式サイト事業とのシナジーを強化するこ

とを事業方針として収益向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,299,487千円、営業利益は458,184千円、経常利益は456,345千円、四半期純利益は277,220千円となりました。

事業別の概況は以下の通りであります。

（携帯公式サイト事業）

携帯公式サイト事業におきましては、「恋人ゲーム」シリーズに経営資源を集中することで、当社事業全体の核として成長させることを課題として取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の施策といたしましては、新規9サイトの立ち上げ、システム開発の効率化による新規サイト立ち上げと既存サイト改良の短期化、モバイル広告の積極出稿、及び会員データベースの整備を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間末における、当社が運営するキャリアの公式サイト数は62サイト、月額課金会員数は約109万人、当第3四半期累計期間の売上高は3,019,050千円となりました。

（モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業におきましては、携帯公式サイト事業とのシナジーの発揮による収益向上を目指しております。

当第3四半期累計期間の施策といたしましては、「恋人ゲーム」シリーズのキャラクター等を活用したコンテンツオリジナルグッズを52アイテム販売開始し、「恋人ゲーム」シリーズの新規サイト内ショッピングコーナーの開設を9サイトにおいて実施いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は170,408千円となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、パッケージ事業及びモバイル広告事業の収益が計上されております。

パッケージ事業の当第3四半期累計期間の施策といたしましては、DVD1タイトル、ドラマCD4タイトル、及び音楽CD2タイトルをリリースいたしました。モバイル広告事業の当第3四半期累計期間の施策といたしましては、当社の複数サイトに広告を掲載する広告枠メニューの販売を開始しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は110,028千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

第11期第2四半期累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して61,210千円増加し、335,941千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加125,957千円や法人税等の支払86,807千円等の支出があったものの、税引前四半期純利益355,433千円、減価償却費13,142千円及びソフトウェア償却費17,159千円の計上があったことにより、195,571千円の資金を得る結果となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、PCやサーバー等の有形固定資産の取得による支出11,164千円、ERPシステム拡充等に伴う無形固定資産の取得による支出20,080千円及びオフィス増床に伴う敷金の差入による支出48,298千円等により、79,742千円の資金を支出する結果となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出54,618千円があったことにより、54,618千円の資金を支出する結果となりました。

(訂正後)

(省略)

第11期第3四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して112,564千円増加し、387,295千円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加164,686千円や法人税等の支払156,908千円等の支出があったものの、税引前四半期純利益468,359千円、減価償却費21,453千円及びソフトウェア償却費26,803千円の計上並びに未払費用の増加73,998千円等があったことにより、293,566千円の資金を得る結果となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、PCやサーバー等の有形固定資産の取得による支出25,868千円、ERPシステム拡充等に伴う無形固定資産の取得による支出24,867千円及びオフィス増床に伴う敷金の差入による支出48,298千円等により、99,074千円の資金を支出する結果となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出81,927千円があったことにより、81,927千円の資金を支出する結果となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

(訂正前)

第10期及び第11期第2四半期累計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)	第11期第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
モバイルコマース事業(千円)	90,953	67.3	44,121
その他の事業(千円)	5,391	-	3,029
合計(千円)	96,344	71.3	47,151

(訂正後)

第10期及び第11期第3四半期累計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)	第11期第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
モバイルコマース事業(千円)	90,953	67.3	62,692
その他の事業(千円)	5,391	-	11,547
合計(千円)	96,344	71.3	74,240

(4) 販売実績

(訂正前)

第10期及び第11期第2四半期累計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)	第11期第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
携帯公式サイト事業(千円)	3,059,328	132.5	1,974,208
モバイルコマース事業(千円)	211,146	68.6	111,888
その他の事業(千円)	160,290	80.2	60,710
合計(千円)	3,430,765	121.8	2,146,806

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社の携帯公式サイト事業及びモバイルコマース事業における主な販売先は一般消費者であり、販売代金は料金回収代行サービスを利用して一般消費者より回収しております。

3. 最近2事業年度及び第11期第2四半期累計期間における主な回収代行会社別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は以下の通りであります。

相手先	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		第11期第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	1,411,583	50.1	1,626,105	47.4	1,080,887	50.4
KDDI株式会社	241,856	8.6	759,777	22.1	472,798	22.0
ソフトバンクモバイル株 式会社	178,690	6.4	374,059	10.9	256,190	11.9
京セラコミュニケーション システム株式会社	455,980	16.2	289,989	8.5	161,528	7.5
佐川フィナンシャル株式 会社	312,005	11.1	217,134	6.3	88,685	4.1

(訂正後)

第10期及び第11期第3四半期累計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)	第11期第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
携帯公式サイト事業(千円)	3,059,328	132.5	<u>3,019,050</u>
モバイルコマース事業(千円)	211,146	68.6	<u>170,408</u>
その他の事業(千円)	160,290	80.2	<u>110,028</u>
合計(千円)	3,430,765	121.8	<u>3,299,487</u>

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社の携帯公式サイト事業及びモバイルコマース事業における主な販売先は一般消費者であり、販売代金は料金回収代行サービスを利用して一般消費者より回収しております。

3. 最近2事業年度及び第11期第3四半期累計期間における主な回収代行会社別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は以下の通りであります。

相手先	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		第11期第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	1,411,583	50.1	1,626,105	47.4	<u>1,666,802</u>	<u>50.5</u>
KDDI株式会社	241,856	8.6	759,777	22.1	<u>716,200</u>	<u>21.7</u>
ソフトバンクモバイル株 式会社	178,690	6.4	374,059	10.9	<u>399,012</u>	<u>12.1</u>
京セラコミュニケーション システム株式会社	455,980	16.2	289,989	8.5	<u>232,445</u>	<u>7.0</u>
佐川フィナンシャル株式 会社	312,005	11.1	217,134	6.3	<u>148,685</u>	<u>4.5</u>

4【事業等のリスク】

(1) 事業内容に関するリスク

各事業に共通するリスクについて

ロ．主要な事業活動の前提となる契約について

(訂正前)

当社の主要な事業活動である携帯公式サイト事業及びモバイルコマース事業は、当社がキャリアを介して一般消費者（顧客）にコンテンツを提供するため、各キャリアとコンテンツ提供に関する契約を締結する必要があります。平成22年6月期第2四半期累計期間において、売上高における株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの占める割合は約50.4%となっているため、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社との間で締結されている「iモード情報サービス提供者契約書」（以下、「本契約」という）は、当社の主要な事業活動の前提となっております。

また、本契約の契約内容、契約期間につきましては、「5 経営上の重要な契約等」に記載の通りであります。

なお、本契約第16条第1項及び第2項に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが契約を解除できる次の事由が定められております。

- ・当社及び当社の役員もしくは当社の従業員（臨時雇用も含む）がiモード情報サービスに関連して法令等に違反した容疑で逮捕または起訴された場合
- ・iモード情報サービスについて、苦情が多発した場合
- ・iモード情報サービスについて、地方自治体、教育委員会、学校等公共機関またはそれに準じる機関から株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに解約、変更、その他の要請があった場合
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの業務の遂行上支障があると株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが認めた場合

以上の解除事由について、現時点において該当する事項がないため、本契約が解除となる可能性は低く、当社事業の継続に支障を来す要因は発生していないと認識しております。しかしながら、これらの解除事由に抵触する事由が生じた場合には、当社の業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

(訂正後)

当社の主要な事業活動である携帯公式サイト事業及びモバイルコマース事業は、当社がキャリアを介して一般消費者（顧客）にコンテンツを提供するため、各キャリアとコンテンツ提供に関する契約を締結する必要があります。平成22年6月期第3四半期累計期間において、売上高における株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの占める割合は約50.5%となっているため、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社との間で締結されている「iモード情報サービス提供者契約書」（以下、「本契約」という）は、当社の主要な事業活動の前提となっております。

また、本契約の契約内容、契約期間につきましては、「5 経営上の重要な契約等」に記載の通りであります。

なお、本契約第16条第1項及び第2項に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが契約を解除できる次の事由が定められております。

- ・当社及び当社の役員もしくは当社の従業員（臨時雇用も含む）がiモード情報サービスに関連して法令等に違反した容疑で逮捕または起訴された場合
- ・iモード情報サービスについて、苦情が多発した場合
- ・iモード情報サービスについて、地方自治体、教育委員会、学校等公共機関またはそれに準じる機関から株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに解約、変更、その他の要請があった場合
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの業務の遂行上支障があると株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが認めた場合

以上の解除事由について、現時点において該当する事項がないため、本契約が解除となる可能性は低く、当社事業の継続に支障を来す要因は発生していないと認識しております。しかしながら、これらの解除事由に抵触する事由が生じた場合には、当社の業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

携帯公式サイト事業のリスクについて

二．特定の得意先への依存度が高いことについて

(訂正前)

当社が運営するキャリアの公式サイトは、各キャリアが提供するメニューサービスの一部として採用されております。当社の最終ユーザーはあくまでコンテンツを利用する一般消費者（顧客）等ではありますが、情報は各キャリアが提供する情報料の回収代行システムを利用して、回収手数料を支払うことでユーザーより情報料を回収することが可能になっているため、キャリアへの依存度が大きくなっており、当社売上高に占める各キャリアの構成比は、以下の通りとなっております。

相手先	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		第11期第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	1,411,583	50.1	1,626,105	47.4	<u>1,080,887</u>	<u>50.4</u>
KDDI株式会社(注)	241,856	8.6	759,777	22.1	<u>472,798</u>	<u>22.0</u>
ソフトバンクモバイル株 式会社	178,690	6.4	374,059	10.9	<u>256,190</u>	<u>11.9</u>
京セラコミュニケーションシ ステム株式会社 (注)	455,980	16.2	289,989	8.5	<u>161,528</u>	<u>7.5</u>

(注) KDDI株式会社と京セラコミュニケーションシステム株式会社の合計額が「EZweb」の情報料となります。

なお、京セラコミュニケーションシステム株式会社は、KDDI株式会社から当該情報料の一部回収代行業務を委託されております。

したがって、キャリアにおいて不測の事態や、インターネット接続サービスに関する事業方針の変更があった場合、当社が提供するサイトに対してユーザー等から苦情が多発する等の理由により、当社サイトが公式サイトとして不適当であるとキャリアが判断し、コンテンツ提供に関する契約を解除された場合等には、当社の業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

（訂正後）

当社が運営するキャリアの公式サイトは、各キャリアが提供するメニューサービスの一部として採用されておりま
す。当社の最終ユーザーはあくまでコンテンツを利用する一般消費者（顧客）等ですが、情報料は各キャリア
が提供する情報料の回収代行システムを利用して、回収手数料を支払うことでユーザーより情報料を回収するこ
とが可能になっているため、キャリアへの依存度が大きくなっており、当社売上高に占める各キャリアの構成比は、以下の
通りとなっております。

相手先	第9期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		第10期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		第11期第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	1,411,583	50.1	1,626,105	47.4	<u>1,666,802</u>	<u>50.5</u>
KDDI株式会社(注)	241,856	8.6	759,777	22.1	<u>716,200</u>	<u>21.7</u>
ソフトバンクモバイル株 式会社	178,690	6.4	374,059	10.9	<u>399,012</u>	<u>12.1</u>
京セラコミュニケーションシ ステム株式会社 (注)	455,980	16.2	289,989	8.5	<u>232,445</u>	<u>7.0</u>

(注) KDDI株式会社と京セラコミュニケーションシステム株式会社の合計額が「EZweb」の情報料となります。

なお、京セラコミュニケーションシステム株式会社は、KDDI株式会社から当該情報料の一部回収代行業務を委託
されております。

したがって、キャリアにおいて不測の事態や、インターネット接続サービスに関する事業方針の変更があった場
合、当社が提供するサイトに対してユーザー等から苦情が多発する等の理由により、当社サイトが公式サイトとして
不適当であるとキャリアが判断し、コンテンツ提供に関する契約を解除された場合等には、当社の業績及び事業展開
に重大な影響を与える可能性があります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

(省略)

第11期第2四半期累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より249,785千円増加し1,678,305千円となりました。これは主に、売上債権の増加125,957千円によるものであります。

流動資産におきましては、前事業年度末より201,684千円増加し1,408,418千円となりました。現金及び預金が前事業年度末より61,210千円増加し335,941千円となったこと、売上高の増加により売掛金が前事業年度末より125,957千円増加し1,033,328千円となったことによるものです。

固定資産は、有形固定資産は前事業年度末より4,004千円減少し43,197千円となりました。これは主に、本社PCやサーバーの償却終了に伴う減少によるものです。無形固定資産は前事業年度末より2,784千円増加し58,295千円となりました。これは主に、ソフトウェアに計上される新規サイト開発に伴う人件費が増加したことによるものです。投資その他の資産は、前事業年度末より49,321千円増加し168,393千円となりました。これは主に、オフィス増床に伴い敷金が48,298千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より39,356千円増加し733,291千円となりました。これは主に、長期借入金の減少8,300千円があったものの、未払法人税等が67,599千円増加したこと、未払費用が15,956千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より210,428千円増加し945,014千円となりました。これは、四半期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加によるものです。

(訂正後)

(省略)

第11期第3四半期累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より364,827千円増加し1,793,348千円となりました。これは主に、売上債権の増加164,686千円によるものであります。

流動資産におきましては、前事業年度末より314,256千円増加し1,520,990千円となりました。現金及び預金が前事業年度末より112,564千円増加し387,295千円となったこと、売上高の増加により売掛金が前事業年度末より164,686千円増加し1,072,057千円となったことによるものです。

固定資産は、有形固定資産は前事業年度末より1,297千円増加し48,499千円となりました。これは主に、PCやサーバ等の取得により増加したものです。無形固定資産は前事業年度末より980千円減少し54,531千円となりました。これは主に、償却が取得を上回ったことによる減少によるものです。投資その他の資産は、前事業年度末より50,254千円増加し169,326千円となりました。これは主に、オフィス増床に伴い敷金が48,298千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末より87,606千円増加し781,540千円となりました。これは主に、長期借入金の減少81,927千円があったものの、未払法人税等が61,572千円増加したこと、未払費用が73,998千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末より277,220千円増加し1,011,807千円となりました。これは、四半期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

第11期第2四半期累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,146,806千円となりました。売上原価は531,426千円、販売費及び一般管理費は1,269,704千円となり、この結果、営業利益345,676千円、経常利益344,151千円、四半期純利益210,428千円となりました。

売上高イ．携帯公式サイト事業

携帯公式サイト事業におきましては、「恋人ゲーム」シリーズに経営資源を集中することで、当社事業全体の核として成長させることを課題として取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の施策といたしましては、新規6サイトの立ち上げ、システム開発の効率化による新規サイト立ち上げと既存サイト改良の短期化、並びにモバイル広告の積極出稿により集客に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間末における月額課金会員数は約107万人、当第2四半期累計期間の売上高は1,974,208千円となりました。

ロ．モバイルコマース事業

モバイルコマース事業におきましては、携帯公式サイト事業とのシナジーの発揮による収益向上を目指しております。

当第2四半期累計期間の施策といたしましては、「恋人ゲーム」シリーズのキャラクター等を活用したコンテンツオリジナルグッズを32アイテム販売開始し、「恋人ゲーム」シリーズの新規サイト内ショッピングコーナーの開設を6サイトにおいて実施いたしました。

以上の結果、売上高は111,888千円となりました。

ハ．その他の事業

その他の事業におきましては、モバイル広告事業及びパッケージ事業の収益が計上されております。

モバイル広告事業は、景気後退によりクライアントの広告需要が低下いたしました。パッケージ事業はDVD1タイトル、ドラマCD2タイトル、及び音楽CD1タイトルをリリースいたしました。

以上の結果、売上高は60,710千円となりました。

売上原価

売上原価は、531,426千円となりました。

主な内訳は、労務費252,748千円、外注費182,474千円、商品仕入47,151千円であります。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、1,269,704千円となりました。

主な内訳は、広告宣伝費324,768千円、販売促進費329,241千円、支払手数料18,993千円であります。この結果、営業利益は345,676千円となりました。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は主として銀行預入資金に係る受取利息であり、営業外費用の内容は支払利息1,962千円であります。この結果、経常利益344,151千円となりました。

特別利益、特別損失及び当期純利益

特別利益は主として貸倒引当金の繰入率変更に伴う戻入益11,419千円であり、特別損失の内容はサイト閉鎖に伴うソフトウェア除却損であり、この結果、税引前四半期純利益は355,433千円となり、法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）145,005千円を計上しております。この結果、四半期純利益は210,428千円となりました。

(訂正後)

(省略)

第11期第3四半期累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,299,487千円となりました。売上原価は796,559千円、販売費及び一般管理費は2,044,742千円となり、この結果、営業利益458,184千円、経常利益456,345千円、四半期純利益277,220千円となりました。

売上高

イ．携帯公式サイト事業

携帯公式サイト事業におきましては、「恋人ゲーム」シリーズに経営資源を集中することで、当社事業全体の核として成長させることを課題として取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の施策といたしましては、新規9サイトの立ち上げ、システム開発の効率化による新規サイト立ち上げと既存サイト改良の短期化、モバイル広告の積極出稿及び会員データベースの整備を行いました。

以上の結果、当第3四半期累計期間末における月額課金会員数は約109万人、当第3四半期累計期間の売上高は3,019,050千円となりました。

ロ．モバイルコマース事業

モバイルコマース事業におきましては、携帯公式サイト事業とのシナジーの発揮による収益向上を目指しております。

当第3四半期累計期間の施策といたしましては、「恋人ゲーム」シリーズのキャラクター等を活用したコンテンツオリジナルグッズを52アイテム販売開始し、「恋人ゲーム」シリーズの新規サイト内ショッピングコーナーの開設を9サイトにおいて実施いたしました。

以上の結果、売上高は170,408千円となりました。

ハ．その他の事業

その他の事業におきましては、パッケージ事業及びモバイル広告事業の収益が計上されております。

パッケージ事業の当第3四半期累計期間の施策といたしましては、DVD1タイトル、ドラマCD4タイトル、及び音楽CD2タイトルをリリースいたしました。モバイル広告事業の当第3四半期累計期間の施策といたしましては、当社の複数サイトに広告を掲載する広告枠メニューの販売を開始しました。

以上の結果、売上高は110,028千円となりました。

売上原価

売上原価は、796,559千円となりました。

主な内訳は、労務費369,513千円、外注費278,906千円、商品仕入74,240千円であります。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、2,044,742千円となりました。

主な内訳は、広告宣伝費545,562千円、販売促進費534,657千円、支払手数料32,739千円であります。この結果、営業利益は458,184千円となりました。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は主として銀行預入資金に係る受取利息であり、営業外費用の内容は支払利息2,682千円であります。この結果、経常利益456,345千円となりました。

特別利益、特別損失及び当期純利益

特別利益は主として貸倒引当金の繰入率変更に伴う戻入益12,150千円であり、特別損失の内容はサイト閉鎖に伴うソフトウェア除却損であり、この結果、税引前四半期純利益は468,359千円となり、法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）191,138千円を計上しております。この結果、四半期純利益は277,220千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

(省略)

第11期第2四半期累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して61,210千円増加し、335,941千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加125,957千円や法人税等の支払86,807千円等の支出があったものの、税引前四半期純利益355,433千円、減価償却費13,142千円及びソフトウェア償却費17,159千円等の計上があったこ

とにより、195,571千円の資金を得る結果となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、PCやサーバー等の有形固定資産の取得による支出11,164千円、ERPシステム拡充等に伴う無形固定資産の取得による支出20,080千円及びオフィス増床に伴う敷金の差入による支出48,298千円等により、79,742千円の資金を支出する結果となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出54,618千円があったことにより、54,618千円の資金を支出する結果となりました。

（訂正後）

（省略）

第11期第3四半期累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日）

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して112,564千円増加し、387,295千円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加164,686千円や法人税等の支払156,908千円等の支出があったものの、税引前四半期純利益468,359千円、減価償却費21,453千円及びソフトウェア償却費26,803千円等の計上並びに未払費用の増加73,998千円等があったことにより、293,566千円の資金を得る結果となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、PCやサーバー等の有形固定資産の取得による支出25,868千円、ERPシステム拡充等に伴う無形固定資産の取得による支出24,867千円及びオフィス増床に伴う敷金の差入による支出48,298千円等により、99,074千円の資金を支出する結果となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出81,927千円があったことにより、81,927千円の資金を支出する結果となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（訂正前）

（省略）

第11期第2四半期累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

当第2四半期累計期間における設備投資の総額は29,218千円となりました。これは主に、事業拡大に伴うPCやサーバー等の購入9,138千円及びコンテンツシステム開発並びにソフトウェアの購入20,080千円によるものです。なお、当第2四半期累計期間において重要な設備の除却、売却はありません。

（訂正後）

（省略）

第11期第3四半期累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

当第3四半期累計期間における設備投資の総額は48,710千円となりました。これは主に、業務施設の増床10,200千円、事業拡大に伴うPCやサーバー等の購入12,550千円及びコンテンツシステム開発並びにソフトウェアの購入25,959千円によるものです。なお、当第3四半期累計期間において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

（訂正前）

平成21年12月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 （東京都渋谷区）	本社事務所開発拠点	2,930	40,267	58,295	101,493	130（26）

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．現在休止中の設備はありません。

3．従業員数の（ ）内は、平均臨時雇用者数で、外数となっております。

4．上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

[賃借設備]

事業所名	設備の内容	賃借床面積（㎡）	年間賃借料（千円）
本社 （東京都渋谷区）	業務施設	1,393	177,097

(訂正後)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	本社事務所開発拠点	11,656	36,843	54,531	103,030	129(26)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の設備はありません。
 3. 従業員数の()内は、平均臨時雇用者数で、外数となっております。
 4. 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

[賃借設備]

事業所名	設備の内容	賃借床面積(m ²)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	業務施設	1,393	177,097

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

（訂正前）

（省略）

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）の四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

（訂正後）

（省略）

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）の四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末
(平成21年12月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	335,941
売掛金	1,033,328
商品及び製品	8,365
前払費用	17,584
繰延税金資産	25,209
その他	280
貸倒引当金	12,291
流動資産合計	1,408,418

固定資産

有形固定資産

建物	21,168
減価償却累計額	18,238
建物(純額)	2,930
工具、器具及び備品	133,352
減価償却累計額	93,085
工具、器具及び備品(純額)	40,267

有形固定資産合計 43,197

無形固定資産

ソフトウェア	58,295
無形固定資産合計	58,295

投資その他の資産

繰延税金資産	16,135
敷金	151,797
その他	460

投資その他の資産合計 168,393

固定資産合計 269,886

資産合計 1,678,305

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	62,161
1年内返済予定の長期借入金	100,936
未払費用	296,802
未払法人税等	154,391
その他	48,560

流動負債合計	662,853
--------	---------

固定負債

長期借入金	70,438
-------	--------

固定負債合計	70,438
--------	--------

負債合計	733,291
------	---------

純資産の部

株主資本

資本金	198,000
資本剰余金	163,600
利益剰余金	583,414

株主資本合計	945,014
--------	---------

純資産合計	945,014
-------	---------

負債純資産合計	1,678,305
---------	-----------

(訂正後)

(省略)

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	387,295
売掛金	1,072,057
商品及び製品	9,408
前払費用	23,317
繰延税金資産	40,200
その他	269
貸倒引当金	11,559

流動資産合計	1,520,990
--------	-----------

固定資産

有形固定資産

建物	31,368
減価償却累計額	19,712
建物（純額）	11,656
工具、器具及び備品	136,765
減価償却累計額	99,921
工具、器具及び備品（純額）	36,843

有形固定資産合計	48,499
----------	--------

無形固定資産

ソフトウェア	54,531
無形固定資産合計	54,531

投資その他の資産

繰延税金資産	17,228
敷金	151,797
その他	300

投資その他の資産合計	169,326
------------	---------

固定資産合計	272,357
--------	---------

資産合計	1,793,348
------	-----------

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年3月31日)

負債の部

流動負債

買掛金	63,840
1年内返済予定の長期借入金	88,438
未払費用	354,845
未払法人税等	148,365
賞与引当金	34,284
その他	36,140

流動負債合計	725,913
--------	---------

固定負債

長期借入金	55,627
-------	--------

固定負債合計	55,627
--------	--------

負債合計

負債合計	781,540
------	---------

純資産の部

株主資本

資本金	198,000
-----	---------

資本剰余金	163,600
-------	---------

利益剰余金	650,207
-------	---------

株主資本合計	1,011,807
--------	-----------

純資産合計

純資産合計	1,011,807
-------	-----------

負債純資産合計

負債純資産合計	1,793,348
---------	-----------

【損益計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,146,806
売上原価	531,426
売上総利益	1,615,380
販売費及び一般管理費	1,269,704
営業利益	345,676
営業外収益	
受取利息	73
その他	363
営業外収益合計	437
営業外費用	
支払利息	1,962
営業外費用合計	1,962
経常利益	344,151
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,419
特別利益合計	11,419
特別損失	
固定資産除却損	136
特別損失合計	136
税引前四半期純利益	355,433
法人税、住民税及び事業税	150,329
法人税等調整額	5,324
法人税等合計	145,005
四半期純利益	210,428

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,107,895
売上原価	277,475
売上総利益	830,420
販売費及び一般管理費	652,870
営業利益	177,550
営業外収益	
その他	194
営業外収益合計	194
営業外費用	
支払利息	926
営業外費用合計	926
経常利益	176,817
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,088
特別利益合計	3,088
税引前四半期純利益	179,905
法人税、住民税及び事業税	68,414
法人税等調整額	4,971
法人税等合計	73,385
四半期純利益	106,520

(訂正後)

(省略)

【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,299,487
売上原価	796,559
売上総利益	2,502,927
販売費及び一般管理費	2,044,742
営業利益	458,184
営業外収益	
受取利息	168
その他	674
営業外収益合計	842
営業外費用	
支払利息	2,682
営業外費用合計	2,682
経常利益	456,345
特別利益	
貸倒引当金戻入額	12,150
特別利益合計	12,150
特別損失	
固定資産除却損	136
特別損失合計	136
税引前四半期純利益	468,359
法人税、住民税及び事業税	212,547
法人税等調整額	21,408
法人税等合計	191,138
四半期純利益	277,220

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,152,680
売上原価	265,133
売上総利益	887,547
販売費及び一般管理費	775,038
営業利益	112,508
営業外収益	
受取利息	94
その他	310
営業外収益合計	405
営業外費用	
支払利息	719
営業外費用合計	719
経常利益	112,194
特別利益	
貸倒引当金戻入額	731
特別利益合計	731
税引前四半期純利益	112,925
法人税、住民税及び事業税	62,217
法人税等調整額	16,084
法人税等合計	46,132
四半期純利益	66,792

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益	355,433
減価償却費	13,142
ソフトウェア償却費	17,159
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,575
固定資産除却損	136
受取利息及び受取配当金	73
支払利息	1,962
売上債権の増減額（は増加）	125,957
たな卸資産の増減額（は増加）	597
仕入債務の増減額（は減少）	457
未払消費税等の増減額（は減少）	7,860
未払費用の増減額（は減少）	15,956
その他	9,166

小計	284,267
----	---------

利息及び配当金の受取額	73
-------------	----

利息の支払額	1,962
--------	-------

法人税等の支払額	86,807
----------	--------

営業活動によるキャッシュ・フロー	195,571
------------------	---------

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	11,164
無形固定資産の取得による支出	20,080
敷金の差入による支出	48,298
その他の支出	200

投資活動によるキャッシュ・フロー	79,742
------------------	--------

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	54,618
---------------	--------

財務活動によるキャッシュ・フロー	54,618
------------------	--------

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61,210
--------------------	--------

現金及び現金同等物の期首残高	274,731
----------------	---------

現金及び現金同等物の四半期末残高	335,941
------------------	---------

(訂正後)

(省略)

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	468,359
減価償却費	21,453
ソフトウェア償却費	26,803
賞与引当金の増減額(は減少)	34,284
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,306
固定資産除却損	136
受取利息及び受取配当金	168
支払利息	2,682
売上債権の増減額(は増加)	164,686
たな卸資産の増減額(は増加)	445
仕入債務の増減額(は減少)	2,137
未払消費税等の増減額(は減少)	10,839
未払費用の増減額(は減少)	73,998
その他	10,098
小計	452,989
利息及び配当金の受取額	168
利息の支払額	2,682
法人税等の支払額	156,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	25,868
無形固定資産の取得による支出	24,867
敷金の差入による支出	48,298
その他の支出	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	81,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,927
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,564
現金及び現金同等物の期首残高	274,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,295

(訂正前)

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	324,768千円
販売促進費	329,241千円

当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	170,627千円
販売促進費	166,028千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末（平成21年12月31日）及び当第2四半期累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,260,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	750.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 167.01円	1株当たり四半期純利益金額 84.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	210,428	106,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	210,428	106,520
期中平均株式数(株)	1,260,000	1,260,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(訂正後)

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	545,562千円
販売促進費	534,657千円

当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	220,793千円
販売促進費	205,416千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末（平成22年3月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,260,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	803.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 220.02円	1株当たり四半期純利益金額 53.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(千円)	277,220	66,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	277,220	66,792
期中平均株式数(株)	1,260,000	1,260,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(3)【その他】

(訂正前)

最近の経営成績及び財政状態の概況

(省略)

(訂正後)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

株式会社ボルテージ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。